

平成 28 年度

全国知事会補正予算書

平成28年度全国知事会収支補正予算の説明

平成28年度全国知事会収支補正予算は、平成16年公益法人会計基準により作成。

I 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

(3) 負担金等収入

- ① 負担金等収入は、65,371千円を計上していたが、9,802千円を増額補正。
(公益財団法人都道府県会館から受け取る共通経費負担金及び退職給付負担金の増)

2. 事業活動支出

(1) 事業費支出

- ① 事業共通費支出は、総務部職員7名の一部、調査第一部・調査第二部・調査第三部職員24名及び分権本部職員5名に要する給料手当支出等として410,547千円を計上していたが、4,046千円を増額補正。
- ② 全国知事会議関係費支出は、35,613千円を計上していたが、10,161千円を減額補正。
(福岡県での全国知事会議の会場関係費用及び中継放送費用が見込みより減など)
- ③ 委員会関係費支出は、3,796千円を計上していたが、2,473千円を増額補正。
(高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチーム、スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム、新しい地方税と地方税制を考える研究会、地方分権に関する研究会、米軍基地負担に関する研究会、地域医療研究会の立ち上げによる委員への謝金及び交通費等の支出の増)
- ⑦ 国際交流関係費支出は、37,258千円を計上していたが、18,478千円を減額補正。
(当年度の日露知事会議は未開催の見込みによる支出の減)
- ⑧ 研究費支出は、6,233千円を計上していたが、1,400千円を減額補正。(原稿料支出の減、第11次自治制度研究会報告書印刷代の部数減少等による支出の減)
- ⑨ 地方自治先進政策センター関係費支出は、3,670千円を計上していたが、679千円を減額補正。(委員への謝金及び交通費の支出の減など)

(2) 管理費支出

- ① 管理費支出は、総務部職員7名の一部に要する給料手当支出等として87,054千円を計上していたが、3,821千円を減額補正。(人材派遣職員の減員による委託費支出の減など)

(3) 退職給付支出

- ① 退職給付支出は、10,000千円を計上していたが、退職者への退職金支給により15,000千円を増額補正。

Ⅱ 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

(1) 特定資産取崩収入

- ① 減価償却積立資産取崩収入として12,076千円を計上していたが、2,271千円を増額補正。(図書検索システムの更新による従来のソフトウェア除却に伴う取崩収入の増)

2. 投資活動支出

(1) 特定資産取得支出

- ① 減価償却積立資産取得支出は、20,389千円を計上していたが、268千円を増額補正。(固定資産の取得による支出の増)
- ② 退職給付引当資産取得支出は、17,704千円を計上していたが、796千円を増額補正。(給与改定等による退職手当の増)

(2) 固定資産取得支出

- ① 什器備品購入支出は、17,000千円を計上していたが、13,500千円を減額補正。(入札によりPC更新費用が抑制されたことに伴い、什器備品購入支出から消耗品費支出へ科目を振り替えたことによる減、複合機の更新等による支出の増)
- ② ソフトウェア購入支出は、1,000千円を計上していたが、6,000千円を増額補正。(スポーツ施設データベース及びウェブサイトの改修による支出の増)

平成28年度 全国知事会一般会計収支補正予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	178	△ 146	32	
① 特定資産利息収入	178	△ 146	32	
・ 減価償却積立資産利息収入	44	△ 35	9	
・ 退職給付引当資産利息収入	126	△ 105	21	
・ リース債務積立資産利息収入	8	△ 6	2	
(2) 分担金収入	490,183	0	490,183	
① 分担金収入	490,183	0	490,183	
・ 都道府県分担金収入	490,173	0	490,173	
・ 特別分担金収入	10	0	10	
(3) 負担金等収入	68,825	9,802	78,627	
① 負担金等収入	68,825	9,802	78,627	
・ 会館負担金等収入	65,371	9,802	75,173	
共通経費負担金	16,076	8,697	24,773	}
都道府県会館職員退職給付負担金	9,705	1,105	10,810	
地方自治振興事業助成金	39,590	0	39,590	
・ 協議会負担金収入	3,454	0	3,454	
(4) 雑収入	190	△ 150	40	
① 雑収入	190	△ 150	40	
・ 受取利息収入	180	△ 150	30	
・ 雑収入	10	0	10	
事業活動収入計	559,376	9,506	568,882	
2.事業活動支出				
(1) 事業費支出	515,908	△ 24,199	491,709	
① 事業共通費支出	410,547	4,046	414,593	
・ 給料手当支出	268,443	1,500	269,943	人事異動による支出増
・ 法定福利費支出	46,803	0	46,803	
・ 福利厚生費支出	1,450	0	1,450	
・ 職員研修費支出	3,086	0	3,086	
・ 通信運搬費支出	4,648	0	4,648	
・ 光熱水料費支出	768	0	768	
・ 賃借料支出	43,038	0	43,038	
・ 保守費支出	11,767	0	11,767	
・ 委託費支出	25,536	△ 3,000	22,536	
・ 消耗品費支出	4,773	5,546	10,319	PC更新費用の科目振替
・ 支払利息支出	235	0	235	
② 全国知事会議関係費支出	35,613	△ 10,161	25,452	
・ 旅費交通費支出	4,128	△ 556	3,572	
・ 会議費支出	23,945	△ 5,348	18,597	
・ 印刷製本費支出	450	△ 200	250	
・ 通信運搬費支出	7,040	△ 4,057	2,983	
・ 雑支出	50	0	50	
③ 委員会関係費支出	3,796	2,473	6,269	P T ・ 研究会の新設による支出増
・ 旅費交通費支出	846	839	1,685	
・ 会議費支出	938	0	938	
・ 諸謝金支出	1,150	1,525	2,675	
・ 印刷製本費支出	100	0	100	
・ 通信運搬費支出	752	109	861	
・ 雑支出	10	0	10	

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
④ 行財政調査費支出	4,893	0	4,893	
・ 旅費交通費支出	2,873	0	2,873	
・ 会議費支出	252	0	252	
・ 諸謝金支出	10	0	10	
・ 印刷製本費支出	585	0	585	
・ 図書購入費支出	1,163	0	1,163	
・ 雑支出	10	0	10	
⑤ 自治振興費支出	10,470	0	10,470	
・ 旅費交通費支出	220	0	220	
・ 会議費支出	10	0	10	
・ 支払負担金支出	10,210	0	10,210	
・ 諸謝金支出	10	0	10	
・ 印刷製本費支出	10	0	10	
・ 雑支出	10	0	10	
⑥ 広報費支出	3,428	0	3,428	
・ 旅費交通費支出	10	0	10	
・ 原稿料支出	10	0	10	
・ 通信運搬費支出	5	0	5	
・ 賃借料支出	3,094	0	3,094	
・ 委託費支出	299	0	299	
・ 雑支出	10	0	10	
⑦ 国際交流関係費支出	37,258	△ 18,478	18,780	日露知事会議未開催見込みによる支出減
・ 旅費交通費支出	17,041	△ 8,768	8,273	
・ 会議費支出	14,326	△ 7,029	7,297	
・ 諸謝金支出	10	0	10	
・ 翻訳料支出	3,200	△ 2,000	1,200	
・ 通信運搬費支出	500	0	500	
・ 雑支出	2,181	△ 681	1,500	
⑧ 研究費支出	6,233	△ 1,400	4,833	
・ 旅費交通費支出	336	0	336	
・ 会議費支出	343	0	343	
・ 諸謝金支出	1,120	△ 240	880	
・ 印刷製本費支出	1,659	△ 1,160	499	
・ 図書購入費支出	200	0	200	
・ 通信運搬費支出	344	0	344	
・ 委託費支出	2,221	0	2,221	
・ 雑支出	10	0	10	
⑨ 地方自治先進政策センター関係費支出	3,670	△ 679	2,991	
・ 旅費交通費支出	697	△ 377	320	
・ 会議費支出	305	47	352	
・ 諸謝金支出	2,648	△ 349	2,299	
・ 委託費支出	10	0	10	
・ 雑支出	10	0	10	
事業費支出計	515,908	△ 24,199	491,709	

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
(2) 管理費支出	87,054	△ 3,821	83,233	
① 管理費支出	87,054	△ 3,821	83,233	
・ 給料手当支出	36,562	△ 1,500	35,062	人事異動による支出減
・ 法定福利費支出	7,292	0	7,292	
・ 福利厚生費支出	260	0	260	
・ 職員研修費支出	706	0	706	
・ 旅費交通費支出	2,252	0	2,252	
・ 交際費支出	960	0	960	
・ 諸謝金支出	3,046	0	3,046	
・ 印刷製本費支出	293	0	293	
・ 図書購入費支出	1,557	0	1,557	
・ 消耗品費支出	1,500	2,179	3,679	PC更新費用の科目振替
・ 通信運搬費支出	1,596	0	1,596	
・ 賃借料支出	13,553	0	13,553	
・ 光熱水料費支出	240	0	240	
・ 保守費支出	3,330	0	3,330	
・ 修繕費支出	400	0	400	
・ 委託費支出	11,433	△ 4,500	6,933	総務部 人材派遣1名減による支出減
・ 支払利息支出	74	0	74	
・ 雑支出	2,000	0	2,000	
管理費支出計	87,054	△ 3,821	83,233	
(3) 退職給付支出	10,000	15,000	25,000	
① 退職給付支出	10,000	15,000	25,000	
・ 退職給付支出	10,000	15,000	25,000	退職金の支払いによる支出増
退職給付支出計	10,000	15,000	25,000	
事業活動支出計	612,962	△ 13,020	599,942	
事業活動収支差額	△ 53,586	22,526	△ 31,060	

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	30,708	17,271	47,979	
① 減価償却積立資産取崩収入	12,076	2,271	14,347	
・ 減価償却積立資産取崩収入	12,076	2,271	14,347	図書検索システム更新による除却
② 退職給付引当資産取崩収入	10,000	15,000	25,000	
・ 退職給付引当資産取崩収入	10,000	15,000	25,000	
③ リース債務積立資産取崩収入	8,632	0	8,632	
・ リース債務積立資産取崩収入	8,632	0	8,632	
投資活動収入計	30,708	17,271	47,979	
2.投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	38,093	1,064	39,157	
① 減価償却積立資産取得支出	20,389	268	20,657	
・ 減価償却積立資産取得支出	20,389	268	20,657	
② 退職給付引当資産取得支出	17,704	796	18,500	
・ 退職給付引当資産取得支出	17,704	796	18,500	
(2) 固定資産取得支出	18,000	△ 7,500	10,500	
① 什器備品購入支出	17,000	△ 13,500	3,500	
・ 什器備品購入支出	16,000	△ 12,500	3,500	PC更新費用の科目振替による支出減 複合機更新等による支出増
・ 附属設備購入支出	1,000	△ 1,000	0	
② ソフトウェア購入支出	1,000	6,000	7,000	
・ ソフトウェア購入支出	1,000	6,000	7,000	スポーツ施設データベース及び ウェブサイトの改修による支出増
投資活動支出計	56,093	△ 6,436	49,657	
投資活動収支差額	△ 25,385	23,707	△ 1,678	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
(1) リース債務返済支出	8,632	0	8,632	
財務活動支出計	8,632	0	8,632	
財務活動収支差額	△ 8,632	0	△ 8,632	
Ⅳ 予備費支出	10,000	0	10,000	
当期収支差額	△ 97,603	46,233	△ 51,370	
前期繰越収支差額	402,576	44,852	447,428	平成27年度決算額
次期繰越収支差額	304,973	91,085	396,058	